



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,242	9.8	755	29.8	714	35.7	427	31.6
26年3月期	15,708	4.3	581	△17.8	526	△22.9	324	68.3

(注) 包括利益 27年3月期 854百万円(11.4%) 26年3月期 767百万円(31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.35	—	6.3	4.3	4.4
26年3月期	45.84	—	5.4	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,601	7,345	40.9	1,015.27
26年3月期	15,974	6,546	40.1	904.28

(参考) 自己資本 27年3月期 7,190百万円 26年3月期 6,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	370	△1,102	440	3,986
26年3月期	416	81	△375	4,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	53	16.4	0.9
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	63	14.9	0.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	15.7	410	39.2	375	47.3	230	47.5	32.47
通期	17,600	2.1	820	8.6	750	4.9	460	7.6	64.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,210,000株	26年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	127,316株	26年3月期	126,587株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,083,074株	26年3月期	7,084,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,557	3.8	54	—	160	—	91	24.9
26年3月期	7,281	7.4	△72	—	4	△91.1	72	△50.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	12.86		—					
26年3月期	10.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	10,092	—	4,520	—	44.8	—	638.18	
26年3月期	9,972	—	4,423	—	44.4	—	624.54	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,520百万円 26年3月期 4,423百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,200	19.1	50	47.6	70	47.6	50	31.4	7.06	
通 期	8,400	11.2	100	83.2	185	15.0	145	59.2	20.47	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争の地政学的リスクや感染症拡大等の懸念材料もあり、不透明な状況となっております。先進国におきましては、米国の金融緩和縮小と利上げ、欧州の債務問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは一段と緩やかになっております。

わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要反動の影響が想定以上に長引き、年度前半は低調な動きでしたが、円安・株高傾向が進み、自動車関連業界を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられるようになり、企業収益や業況判断は緩やかに回復しつつあります。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、平成26年4～6月は9,343億円(前年同期比4.1%増)、7～9月は1兆523億円(前年同期比10.2%増)、10～12月は1兆605億円(前年同期比8.6%増)と回復した後、平成27年1月は3,518億円、2月は3,552億円と、横ばいの動きがみられる状況となっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の粉体関連分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、中国、台湾を中心とした東アジアの需要が総じて堅調に推移したこと、日本においては、前年度後半の受注増による期末受注残高増が当年度の売上高に寄与したこと等により、売上高は前年同期比15億3千4百万円増(同9.8%増)の172億4千2百万円となりました。

損益面では、中国や東南アジアにおける人件費等の諸経費の増加はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、材料費を中心とした原価低減活動の継続、日本における諸経費の低減等により、営業利益は前年同期比1億7千3百万円増(同29.8%増)の7億5千5百万円、経常利益は前年同期比1億8千8百万円増(同35.7%増)の7億1千4百万円となりました。

特別損益において、旧・大阪工場の固定資産売却益1億2百万円を前年度は特別利益に計上していたこと、法人税、住民税及び事業税2億4千5百万円を計上したこと等により、当期純利益は前年同期比1億2百万円増(同31.6%増)の4億2千7百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、前年度後半の受注増による期末受注残高増が当年度の売上高に寄与したこと等により、売上高は前年同期比4億1千5百万円増(同4.1%増)の105億4千7百万円となりました。損益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、材料費を中心とした原価低減活動の継続や諸経費の低減等により、営業利益は前年同期比2億9百万円増(同109.1%増)の4億2百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比1億9千万円増(同103.0%増)の3億7千4百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国、台湾の需要が堅調であったこと等により、売上高は前年同期比12億3千万円増(同24.6%増)の62億3千2百万円となりましたが、主に中国において人件費等の諸経費が増加したこと等により、営業利益は前年同期比1百万円減(同0.5%減)の4億2千3百万円となりました。営業外収支では為替差損益が改善したこと等により、セグメント利益(経常利益)は前年同期比6千4百万円増(同18.0%増)の4億2千1百万円となりました。

東南アジアにおきましては、インドネシアとタイの生産子会社が本格稼働を開始した一方で、前年度後半よりASEAN諸国の景気は総じて足踏み状態となっており、また、年度前半のタイの政局不安に伴う受注の減少等もあり、売上高は前年同期比2億8千1百万円増(同16.7%増)の19億6千6百万円にとどまり、インドネシアに設立した販売会社をはじめとした各子会社における人件費等の諸経費の増加をカバーするには至らず、営業損失が8千9百万円(前年同期は5千4百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が7千4百万円(前年同期は2千万円の経常損失)となりました。

北米におきましては、売上高は米国及びメキシコ向けが堅調に推移し、前年同期比6千7百万円増(同19.3%増)の4億1千9百万円となり、諸経費等の増加があるものの、営業利益は前年同期比2百万円増(同30.5%増)の9百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2百万円増(同30.3%増)の9百万円となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

③ 次期の業績予想

世界経済は緩やかに回復しているものの、米国の金融緩和縮小と利上げの影響や新興国の成長鈍化等の下振れが懸念されております。わが国経済も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からようやく回復しつつある状況であり、電力費や資材等の更なる物価上昇懸念もあり、本格的な景気及び設備投資の回復は現時点では予測が困難な状況であります。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社及び業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等を図ることにより、売上高176億円、営業利益8億2千万円、経常利益7億5千万円、当期純利益4億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により5億4千万円増加し、124億7千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定、投資有価証券が増加したこと等により10億8千5百万円増加し、51億2千3百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16億2千6百万円増加し、176億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少しましたが、1年内償還予定の社債、未払賞与等が増加したこと等により1億2千8百万円増加し、59億8千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債が減少しましたが、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したこと等により6億9千8百万円増加し、42億7千4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億2千6百万円増加し、102億5千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等により7億9千9百万円増加し、73億4千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億1千4百万円となりましたが、売上債権の増加額1億9千2百万円、たな卸資産の増加額2億3千4百万円、法人税等の支払額2億1千3百万円等の支出要因が、減価償却費1億7千4百万円、退職給付に係る負債の増加額7千5百万円等の収入要因を上回り、3億7千万円の収入超過(前年同期は4億1千6百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億1千5百万円等により、11億2百万円の支出超過(前年同期は8千1百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加による収入5億1千3百万円、短期借入金の増加による収入7千万円等により、4億4千万円の収入超過(前年同期は3億7千5百万円の支出超過)となりました。

上記結果に加えて、換算差額2億1千2百万円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて7千9百万円減少して、39億8千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	42.4	38.8	39.3	40.1	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	19.1	16.9	13.2	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.4	—	3.9	11.0	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	—	13.9	5.0	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に公表しております通り、1株当たり年間9.0円(期末9.0円)の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましては、1株当たり年間10.0円(中間5.0円、期末5.0円)の配当をさせていただき予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、化粧品等の粉体関連分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用ならびに業務提携先との連携を図ってまいり所存であります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、平成27年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が49.1%となっております。ユーザーニーズに対応するため、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北米での営業・サービス拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国、タイ、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、タイバーツ、インドネシアルピアの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益及び財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。

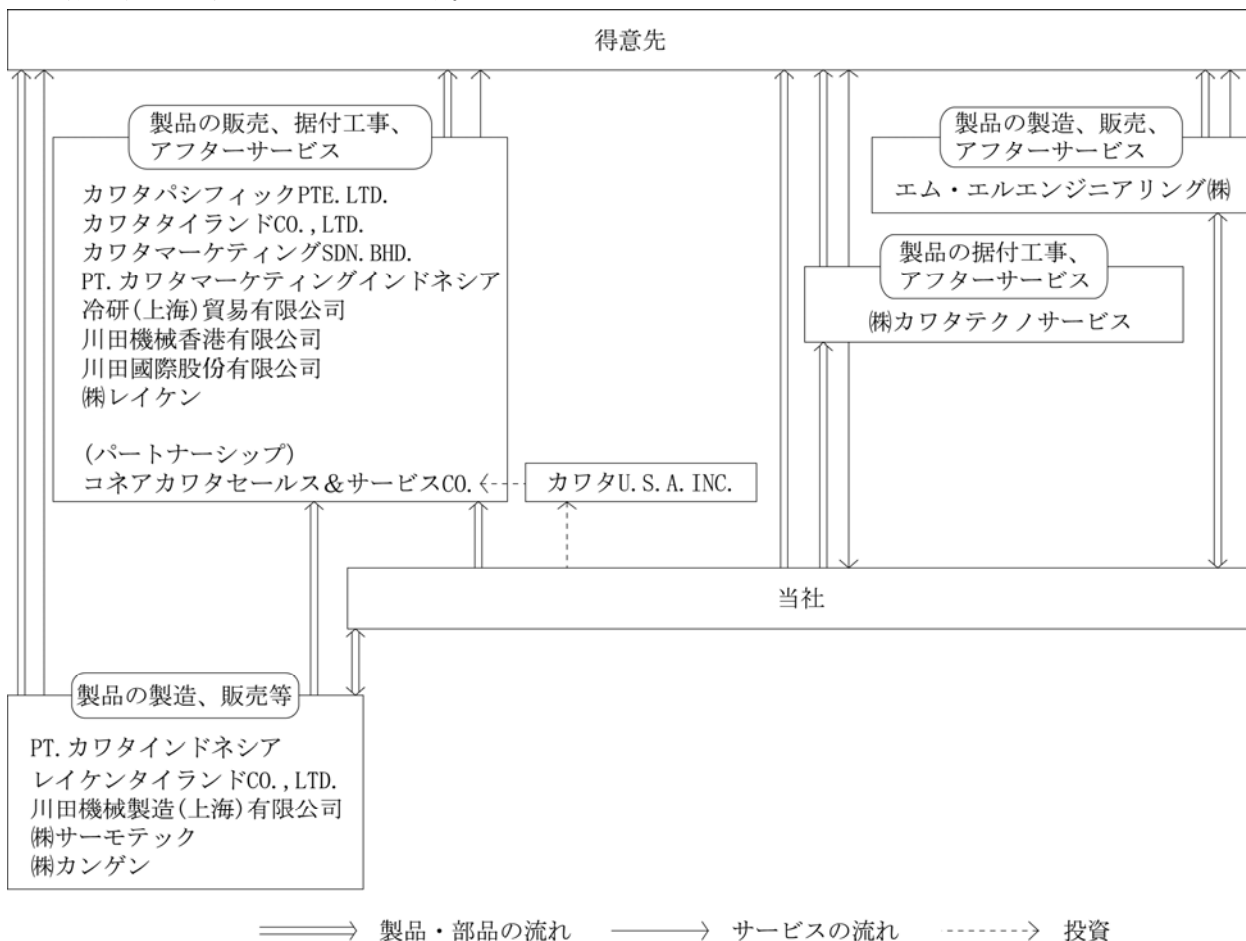
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉碎機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を㈱サーモテックが、水関連機器を㈱カンゲンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び㈱レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング㈱は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。㈱カワタテクノサービスは、日本国内の据付工事及びアフターサービス業務を行っております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT. カワタインドネシアが、水関連機器をレイケントailandCO., LTD. が製造し、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT. カワタマーケティングインドネシアが東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。また、カワタU. S. A. INC. の投資先のパートナーシップ「コネアカワタセールス&サービスCO.」が北米地域に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の粉体関連分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、東南アジア)及び営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、北米)相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や粉体関連分野の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる高収益事業構造の構築を中長期的な目標としております。

また、当社グループは、公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することを経営上の重点課題のひとつとして位置づけ、組織体制や仕組みの整備に努め、当社グループ全社員に対して、強いコンプライアンス意識を持たせるように努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,068,847	3,990,386
受取手形及び売掛金	5,587,503	5,881,988
商品及び製品	737,335	733,516
仕掛品	345,295	524,202
原材料及び貯蔵品	820,693	1,022,974
繰延税金資産	89,241	90,682
その他	324,288	269,580
貸倒引当金	△36,414	△35,572
流動資産合計	11,936,791	12,477,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,269,812	1,244,708
機械装置及び運搬具（純額）	188,152	187,534
土地	※3 1,236,683	1,236,683
リース資産（純額）	101,336	73,180
建設仮勘定	84,458	1,108,520
その他（純額）	68,990	92,776
有形固定資産合計	※1, ※2 2,949,434	※1, ※2 3,943,403
無形固定資産		
のれん	103,496	71,651
その他	403,542	436,023
無形固定資産合計	507,039	507,675
投資その他の資産		
投資有価証券	270,150	361,737
繰延税金資産	38,756	34,618
その他	285,580	288,836
貸倒引当金	△12,800	△12,813
投資その他の資産合計	581,687	672,378
固定資産合計	4,038,161	5,123,457
資産合計	15,974,952	17,601,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,327	2,110,512
短期借入金	※2 1,982,378	※2 1,810,163
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
リース債務	28,155	25,261
未払法人税等	122,773	160,648
製品保証引当金	143,127	166,093
役員賞与引当金	28,850	31,840
その他	1,250,867	1,416,299
流動負債合計	5,852,479	5,980,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	880,000	620,000
長期借入金	※2 1,679,742	※2 2,472,849
リース債務	73,180	47,918
繰延税金負債	163,185	225,744
役員退職慰労引当金	192,595	216,077
退職給付に係る負債	564,885	670,994
負ののれん	1,603	—
その他	21,186	21,186
固定負債合計	3,576,378	4,274,771
負債合計	9,428,858	10,255,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,950,515	4,324,818
自己株式	△42,940	△43,204
株主資本合計	5,954,109	6,328,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,636	125,586
為替換算調整勘定	394,621	737,076
その他の包括利益累計額合計	451,257	862,662
少数株主持分	140,727	154,814
純資産合計	6,546,094	7,345,624
負債純資産合計	15,974,952	17,601,215

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,708,285	17,242,990
売上原価	※1 10,829,868	※1 11,839,706
売上総利益	4,878,417	5,403,283
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,296,637	※2,※3 4,647,998
営業利益	581,779	755,285
営業外収益		
受取利息	7,083	11,121
受取配当金	6,504	7,044
為替差益	—	30,736
負ののれん償却額	2,137	1,603
保険解約返戻金	40,288	3,650
その他	31,182	34,000
営業外収益合計	87,196	88,157
営業外費用		
支払利息	81,314	82,507
社債発行費	5,476	—
為替差損	24,651	—
コミットメントライン手数料	11,425	11,190
訴訟関連費用	5,500	22,755
その他	13,995	12,121
営業外費用合計	142,363	128,573
経常利益	526,613	714,868
特別利益		
固定資産売却益	※4 103,799	※4 1,949
特別利益合計	103,799	1,949
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,518	※5 2,416
特別損失合計	1,518	2,416
税金等調整前当期純利益	628,894	714,401
法人税、住民税及び事業税	266,500	245,510
法人税等調整額	18,819	45,843
法人税等合計	285,320	291,353
少数株主損益調整前当期純利益	343,574	423,047
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,835	△4,380
当期純利益	324,739	427,428
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,835	△4,380
少数株主損益調整前当期純利益	343,574	423,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,038	68,949
為替換算調整勘定	419,845	362,784
その他の包括利益合計	※6 423,883	※6 431,734
包括利益	767,458	854,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,148	838,833
少数株主に係る包括利益	33,309	15,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	3,678,912	△42,455	5,682,991
当期変動額					
剰余金の配当			△53,137		△53,137
当期純利益			324,739		324,739
自己株式の取得				△484	△484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	271,602	△484	271,117
当期末残高	977,142	1,069,391	3,950,515	△42,940	5,954,109

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,598	△10,749	41,848	107,417	5,832,257
当期変動額					
剰余金の配当					△53,137
当期純利益					324,739
自己株式の取得					△484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,038	405,370	409,409	33,309	442,718
当期変動額合計	4,038	405,370	409,409	33,309	713,836
当期末残高	56,636	394,621	451,257	140,727	6,546,094

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	3,950,515	△42,940	5,954,109
当期変動額					
剰余金の配当			△53,125		△53,125
当期純利益			427,428		427,428
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,302	△264	374,037
当期末残高	977,142	1,069,391	4,324,818	△43,204	6,328,147

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,636	394,621	451,257	140,727	6,546,094
当期変動額					
剰余金の配当					△53,125
当期純利益					427,428
自己株式の取得					△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,949	342,455	411,405	14,086	425,491
当期変動額合計	68,949	342,455	411,405	14,086	799,529
当期末残高	125,586	737,076	862,662	154,814	7,345,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,894	714,401
減価償却費	170,994	174,920
のれん償却額	29,707	30,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,287	△4,491
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△206	19,755
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,052	2,990
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,555	20,561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,909	75,980
受取利息及び受取配当金	△13,587	△18,166
支払利息	81,314	82,507
有形固定資産売却損益 (△は益)	△103,039	△1,449
保険解約損益 (△は益)	△40,288	△3,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△468,980	△192,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,170	△234,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	350,824	△257,216
その他	△6,516	238,771
小計	754,301	647,798
利息及び配当金の受取額	13,587	18,166
利息の支払額	△83,638	△81,980
法人税等の支払額	△267,573	△213,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,677	370,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,001	△1,115,358
有形固定資産の売却による収入	282,388	5,378
土地使用権の取得による支出	△11,123	—
投資有価証券の取得による支出	△3,271	△3,224
保険積立金の解約による収入	86,941	5,213
その他	△16,630	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,301	△1,102,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△331,104	70,000
長期借入れによる収入	909,189	1,622,450
長期借入金の返済による支出	△555,768	△1,108,618
社債の発行による収入	294,523	—
社債の償還による支出	△692,800	△60,000
自己株式の取得による支出	△484	△264
配当金の支払額	△52,948	△52,973
少数株主への配当金の支払額	—	△1,862
リース債務の返済による支出	△21,010	△28,155
その他	74,640	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,763	440,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,775	212,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,991	△79,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,769,414	4,065,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,065,406	※1 3,986,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタタイランドC O. , L T D.、レイケンタイランドC O. , L T D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、P T. カワタインドネシア、P T. カワタマーケティングインドネシア、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司、川田国際股份有限公司、㈱カワタテクノサービス、㈱サーモテック、エム・エルエンジニアリング㈱、㈱レイケン及び㈱カンゲンの16社であり、すべて連結しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したP T. カワタマーケティングインドネシアを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング㈱を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 50年～3年

機械装置及び運搬具その他 20年～2年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 前連結会計年度(平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は2,338,007千円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は2,448,933千円であります。

- ※2 担保に供している資産
有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	959,920千円	941,495千円
土地	966,678	966,678
計	1,926,598	1,908,173

(担保に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	100,000千円
長期借入金	1,568,800	1,378,200
計	1,618,800	1,478,200

- ※3 前連結会計年度(平成26年3月31日)
土地には未利用地17,830千円が含まれております。

4 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△16,075千円(純額)であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は26,339千円(純額)であります。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃諸掛	322,111千円	299,425千円
販売手数料	53,622	92,282
貸倒引当金繰入額	△17,993	△4,411
役員報酬及び給料手当	1,881,283	2,115,068
福利厚生費	392,029	448,503
役員賞与引当金繰入額	28,850	31,840
退職給付費用	106,194	107,913
役員退職慰労引当金繰入額	17,234	25,468
賃借料	202,873	196,470
のれん償却額	31,845	31,845

※3 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費は181,867千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費は171,727千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具売却益	876千円	1,550千円
旧・大阪工場売却益	102,916	—

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置除却損	136千円	1,607千円
車両運搬具売却損	—	293

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,201千円	88,362千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	3,201千円	88,362千円
税効果額	837千円	△19,412千円
その他有価証券評価差額金	4,038千円	68,949千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	419,845千円	362,784千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	419,845千円	362,784千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	419,845千円	362,784千円
その他の包括利益合計	423,883千円	431,734千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,062	1,525	—	126,587

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,137	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,125	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,587	729	—	127,316

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,125	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,744	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,068,847千円	3,990,386千円
拘束性預金	△3,441	△4,013
現金及び現金同等物	4,065,406	3,986,373

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として日本における営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブ取引は、将来の為替の変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制にしております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(7)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,068,847	4,068,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,551,089	5,551,089	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	266,150	266,150	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,236,327)	(2,236,327)	—
(5) 短期借入金	(924,160)	(924,160)	—
(6) 社債	(940,000)	(944,307)	4,307
(7) 長期借入金	(2,737,960)	(2,744,007)	6,047

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,990,386	3,990,386	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,846,415	5,846,415	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	357,737	357,737	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,110,512)	(2,110,512)	—
(5) 短期借入金	(1,006,100)	(1,006,100)	—
(6) 社債	(880,000)	(883,910)	3,910
(7) 長期借入金	(3,276,913)	(3,276,864)	△48

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	4,000千円	4,000千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,060,588
受取手形及び売掛金	5,551,089
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	9,611,677

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,981,075
受取手形及び売掛金	5,846,415
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	9,827,491

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	924,160	—	—	—	—	—
社債	60,000	260,000	320,000	100,000	200,000	—
長期借入金	1,058,218	578,142	444,600	220,600	226,400	210,000
合計	2,042,378	838,142	764,600	320,600	426,400	210,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,006,100	—	—	—	—	—
社債	260,000	320,000	100,000	200,000	—	—
長期借入金	804,063	732,475	542,750	500,550	557,074	140,000
合計	2,070,163	1,052,475	642,750	700,550	557,074	140,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	213,608	127,839	85,768
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	213,608	127,839	85,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52,542	61,441	△8,898
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52,542	61,441	△8,898
合計	266,150	189,280	76,869

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	327,106	158,217	168,888
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	327,106	158,217	168,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,631	34,287	△3,656
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,631	34,287	△3,656
合計	357,737	192,505	165,232

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,180,000	605,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,205,000	1,070,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金を含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北米(主にアメリカ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,550,514	4,164,077	1,645,421	348,271	15,708,285	—	15,708,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	580,923	838,070	39,096	3,127	1,461,218	△1,461,218	—
計	10,131,438	5,002,147	1,684,517	351,399	17,169,503	△1,461,218	15,708,285
セグメント利益又は損失(△)	184,516	357,111	△20,204	7,416	528,839	△2,225	526,613
セグメント資産	12,038,348	4,410,240	1,062,515	111,879	17,622,983	△1,648,031	15,974,952
その他の項目							
減価償却費	142,370	29,540	18,449	—	190,360	—	190,360
のれんの償却額	29,707	—	—	—	29,707	—	29,707
受取利息	5,983	1,315	1,482	32	8,813	△1,730	7,083
支払利息	68,026	13,165	1,886	—	83,079	△1,764	81,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,376	104,765	46,951	—	274,093	—	274,093

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,568,414	5,331,523	1,927,251	415,801	17,242,990	—	17,242,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	978,697	900,832	38,852	3,326	1,921,708	△1,921,708	—
計	10,547,111	6,232,356	1,966,104	419,127	19,164,699	△1,921,708	17,242,990
セグメント利益又は損失(△)	374,604	421,256	△74,093	9,663	731,430	△16,561	714,868
セグメント資産	12,367,632	5,821,265	1,359,916	117,736	19,666,551	△2,065,335	17,601,215
その他の項目							
減価償却費	141,844	33,222	26,852	—	201,919	—	201,919
のれんの償却額	30,241	—	—	—	30,241	—	30,241
受取利息	7,029	4,819	1,280	31	13,160	△2,039	11,121
支払利息	68,149	14,151	2,495	—	84,796	△2,289	82,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,756	1,034,854	44,975	—	1,111,586	—	1,111,586

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	528,839	731,430
セグメント間取引消去	△2,225	△16,561
連結財務諸表の経常利益	526,613	714,868

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,622,983	19,666,551
セグメント間相殺消去	△1,648,031	△2,065,335
連結財務諸表の資産合計	15,974,952	17,601,215

(単位：千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,813	13,160
セグメント間取引消去	△1,730	△2,039
連結財務諸表の受取利息	7,083	11,121

(単位：千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,079	84,796
セグメント間取引消去	△1,764	△2,289
連結財務諸表の支払利息	81,314	82,507

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,584,469	4,383,442	2,053,136	457,442	229,793	15,708,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
2,572,112	301,111	76,210	—	2,949,434

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,777,495	5,624,499	2,255,294	482,815	102,885	17,242,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
2,504,181	1,337,259	101,962	—	3,943,403

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	103,496	—	—	—	103,496	—	103,496

(負ののれん)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	2,137	—	—	—	2,137	—	2,137
当期末残高	1,603	—	—	—	1,603	—	1,603

(注) 上記の負ののれん当期償却額及び当期末残高は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	71,651	—	—	—	71,651	—	71,651

(負ののれん)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	1,603	—	—	—	1,603	—	1,603
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の負ののれん当期償却額は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	904.28円	1,015.27円
1株当たり当期純利益金額	45.84円	60.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	324,739	427,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,739	427,428
普通株式の期中平均株式数(株)	7,084,445	7,083,074

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,546,094	7,345,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	140,727	154,814
(うち少数株主持分(千円))	(140,727)	(154,814)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,405,367	7,190,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,083,413	7,082,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第65期 (平成26年3月31日)	第66期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,601	1,020,766
受取手形	824,786	754,189
売掛金	2,728,316	2,784,483
商品及び製品	55,661	117,307
仕掛品	101,793	187,169
原材料及び貯蔵品	277,355	376,020
前払費用	19,048	18,375
その他	28,968	35,732
流動資産合計	5,190,531	5,294,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	967,318	951,983
構築物（純額）	25,285	20,480
機械及び装置（純額）	62,796	56,706
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	13,189	12,926
土地	※3 1,123,193	1,123,193
リース資産（純額）	73,084	51,382
建設仮勘定	1,388	—
有形固定資産合計	※1, ※2 2,266,257	※1, ※2 2,216,674
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,775	1,158
無形固定資産合計	1,775	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	234,845	307,622
関係会社株式	1,404,712	1,380,220
関係会社出資金	686,079	686,079
従業員に対する長期貸付金	3,459	3,964
関係会社長期貸付金	92,260	129,770
長期前払費用	2,169	1,413
その他	101,415	87,862
貸倒引当金	△10,800	△15,880
投資その他の資産合計	2,514,141	2,581,050
固定資産合計	4,782,175	4,798,883
資産合計	9,972,707	10,092,927

(単位：千円)

	第65期 (平成26年3月31日)	第66期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	974,061	796,967
短期借入金	※1 400,000	※1 500,000
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 963,200	※1 523,700
リース債務	21,702	18,808
未払金	84,388	166,238
未払費用	129,166	198,083
未払法人税等	18,678	21,673
未払消費税等	46,999	—
前受金	44,630	6,386
預り金	8,088	8,209
製品保証引当金	89,947	109,272
流動負債合計	2,840,861	2,609,339
固定負債		
社債	880,000	620,000
長期借入金	※1 1,424,500	※1 1,950,400
リース債務	51,382	32,574
繰延税金負債	54,071	64,995
退職給付引当金	200,012	209,687
その他	98,000	85,880
固定負債合計	2,707,966	2,963,537
負債合計	5,548,827	5,572,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	52,989	55,706
別途積立金	1,840,000	1,840,000
繰越利益剰余金	343,712	378,975
利益剰余金合計	2,365,361	2,403,341
自己株式	△42,940	△43,204
株主資本合計	4,368,955	4,406,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,923	113,380
評価・換算差額等合計	54,923	113,380
純資産合計	4,423,879	4,520,051
負債純資産合計	9,972,707	10,092,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 7,281,993	※2 7,557,193
売上原価		
製品期首たな卸高	114,005	55,661
他勘定受入高	※1 2,827	※1 3,947
当期製品仕入高	※2 1,818,336	※2 2,038,002
当期製品製造原価	※2 3,961,833	※2 4,071,448
合計	5,897,002	6,169,060
製品期末たな卸高	55,661	117,307
売上原価合計	5,841,340	6,051,752
売上総利益	1,440,653	1,505,441
販売費及び一般管理費	※3 1,513,409	※3 1,450,858
営業利益又は営業損失(△)	△72,756	54,582
営業外収益		
受取利息	5,735	6,674
受取配当金	※2 83,841	※2 136,611
為替差益	5,143	13,908
固定資産賃貸料	※2 83,240	※2 80,668
受取事務手数料	※2 12,985	※2 14,249
その他	24,109	6,756
営業外収益合計	215,057	258,869
営業外費用		
支払利息	46,661	52,060
社債利息	12,003	7,252
社債発行費	5,476	—
コミットメントライン手数料	11,425	11,190
社債費用	5,168	4,107
訴訟関連費用	5,500	22,755
固定資産賃貸費用	50,340	45,006
貸倒引当金繰入額	—	5,080
その他	1,452	5,070
営業外費用合計	138,028	152,523
経常利益	4,273	160,929
特別利益		
固定資産売却益	※4 102,916	—
子会社清算益	※5 10,241	—
特別利益合計	113,157	—
特別損失		
固定資産除売却損	※6 731	※6 1,383
関係会社株式評価損	—	50,603
特別損失合計	731	51,987
税引前当期純利益	116,699	108,941
法人税、住民税及び事業税	14,434	20,552
法人税等調整額	29,343	△2,716
法人税等合計	43,777	17,835
当期純利益	72,921	91,105

(3) 株主資本等変動計算書

第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	—	1,790,000	426,917	2,345,577
当期変動額								
剰余金の配当							△53,137	△53,137
土地圧縮積立金の積立					52,989		△52,989	—
別途積立金の積立						50,000	△50,000	—
当期純利益							72,921	72,921
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	52,989	50,000	△83,204	19,784
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	52,989	1,840,000	343,712	2,365,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,455	4,349,655	56,498	56,498	4,406,153
当期変動額					
剰余金の配当		△53,137			△53,137
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		72,921			72,921
自己株式の取得	△484	△484			△484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,574	△1,574	△1,574
当期変動額合計	△484	19,300	△1,574	△1,574	17,725
当期末残高	△42,940	4,368,955	54,923	54,923	4,423,879

第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	52,989	1,840,000	343,712	2,365,361
当期変動額								
剰余金の配当							△53,125	△53,125
土地圧縮積立金の積立					2,716		△2,716	—
別途積立金の積立						—	—	—
当期純利益							91,105	91,105
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,716	—	35,262	37,979
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	55,706	1,840,000	378,975	2,403,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,940	4,368,955	54,923	54,923	4,423,879
当期変動額					
剰余金の配当		△53,125			△53,125
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		91,105			91,105
自己株式の取得	△264	△264			△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,456	58,456	58,456
当期変動額合計	△264	37,715	58,456	58,456	96,171
当期末残高	△43,204	4,406,670	113,380	113,380	4,520,051

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年～3年

機械及び装置その他 20年～2年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

8 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
(担保に供している資産)

	第65期 (平成26年3月31日)	第66期 (平成27年3月31日)
建物	934,634千円	921,014千円
構築物	25,285	20,480
土地	966,678	966,678
計	1,926,598	1,908,173

(担保に対応する債務)

	第65期 (平成26年3月31日)	第66期 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	100,000千円
長期借入金	1,568,800	1,378,200
計	1,618,800	1,478,200

- ※2 第65期(平成26年3月31日)
固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

第66期(平成27年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- ※3 第65期(平成26年3月31日)
土地には未利用地17,830千円が含まれております。

4 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第65期 (平成26年3月31日)	第66期 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

5 保証債務

	第65期 (平成26年3月31日)	第66期 (平成27年3月31日)
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	303,666千円	876,705千円

(損益計算書関係)

※1 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

※2 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,285,284千円	1,698,911千円
仕入高	1,970,290	2,210,960
受取配当金	77,870	130,172
固定資産賃貸料	82,898	79,314
受取事務手数料	12,985	14,249

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	161,206千円	144,305千円
貸倒引当金繰入額	△425	—
給料及び手当	476,820	483,610
退職給付費用	29,098	29,834
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	—
減価償却費	29,289	25,294
おおよその割合		
販売費	58%	59%
一般管理費	42%	41%

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
旧・大阪工場売却益	102,916千円	一千円

※5 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
カワタエンジMFG. S.DN. BHD. の清算に伴い発生したものであります。

※6 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第66期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置除却損	一千円	1,282千円
建物除却損	459	—

(有価証券関係)

第65期(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,404,712千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第66期(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,380,220千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,095,147	0.3
東アジア	5,078,310	14.4
東南アジア	381,847	91.9
合計	13,555,305	6.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,136,545	0.6	2,375,921	14.9
東アジア	5,347,224	18.9	1,443,190	15.6
東南アジア	1,972,952	27.2	536,255	42.6
北米	382,467	29.1	50,168	△12.4
合計	16,839,188	9.2	4,405,536	17.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,568,414	0.2
東アジア	5,331,523	28.0
東南アジア	1,927,251	17.1
北米	415,801	19.4
合計	17,242,990	9.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付)

①新任取締役候補

取締役 伊藤芳伸 (元 コニカミノルタホールディングス株式会社監査委員会室部長)

②退任予定取締役

尾崎 彰 (現 取締役相談役)

荒川慎一 (現 取締役)

③新任監査役候補

監査役 石田 章 (現 トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社監査役)

④退任予定監査役

監査役 内田重胤

(注)

1. 新任取締役候補者の伊藤芳伸氏は社外取締役、新任監査役候補者の石田章氏は社外監査役であります。
2. 内田重胤氏は補欠監査役として選任する予定です。